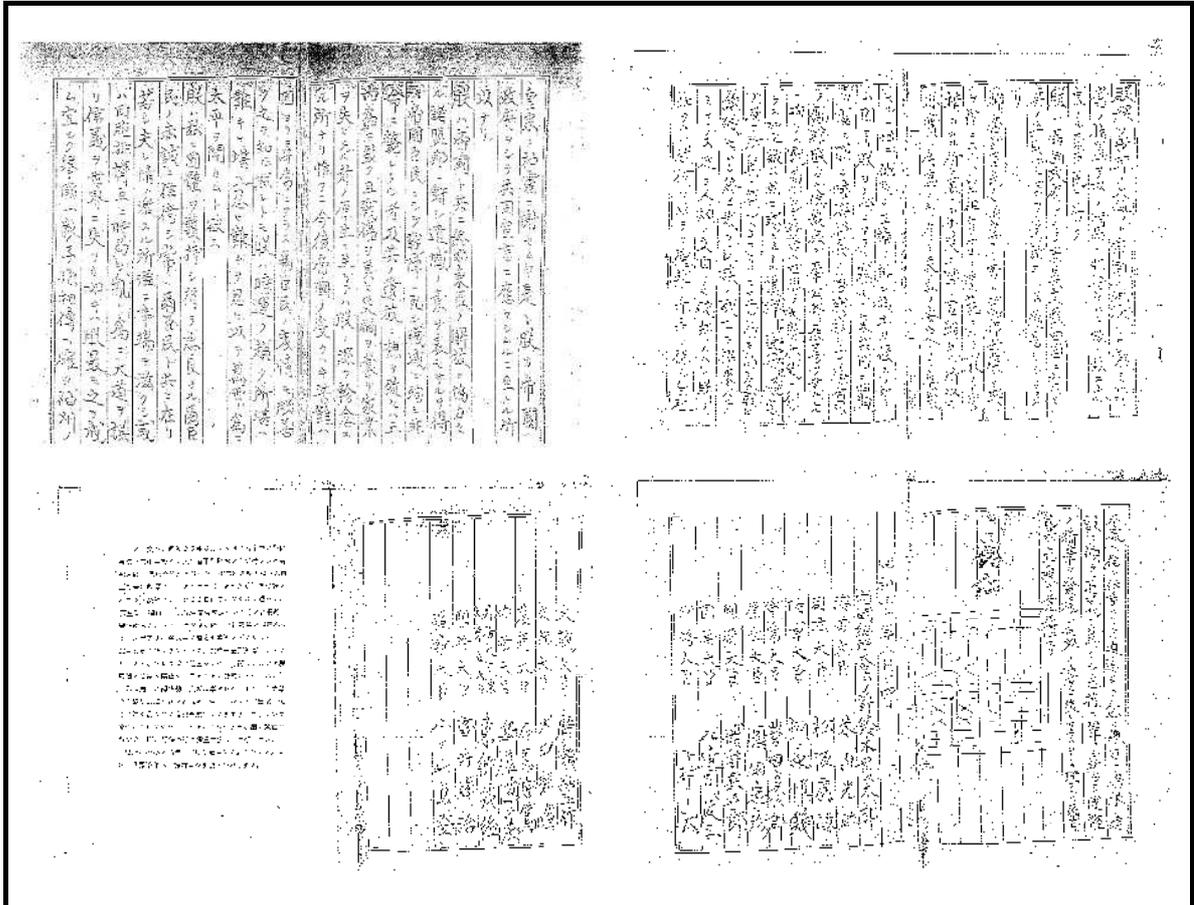


F. 終戦(関連資料)



資料名	玉音放送の最終原稿 (写し)	寸法(mm)	297×420
解説	<p>この玉音放送の最終原稿とされる写しは、出所は極秘とのことで、これを世界平和への護符にして欲しいと、寄贈されたものです。</p> <p>「終戦の詔書／御署名原本」（国立公文書館所蔵）と比較すれば、書式や筆跡、便箋中央部「内閣」の印字、天皇の印影など、総じて酷似しています。また、文中に1か所「テ頻ニ無辜ヲ殺傷シ」と直接加筆した跡が見られ、時間的に書き直す余裕がなかった程、緊迫した当時の様子も伺えます。</p> <p>*護符 厄除け札、お守り札のこと</p> <p>*玉音放送 昭和20年（1945年）8月15日正午、日本放送協会（NHK）のラジオ放送で、「日本の無条件降伏を勧告したポツダム宣言受諾」を、国民に伝えた天皇の肉声放送</p>		

F. 終戦(関連資料)

資料名	終戦を告げる新聞	寸法(mm)	550×410
解説	<p>連合艦隊壊滅(制空権喪失)、米軍の沖縄上陸後も、軍部などは「本土決戦・一億玉砕」を主張していましたが、日ソ中立条約を破ってのソ連参戦、米国による原爆投下を見て、日本政府はようやくポツダム宣言を受諾・降伏をしました。</p>		

資料名	引揚証明書	寸法(mm)	250×180、150×160
解説	<p>昭和20年(1945年)8月9日、ソ連が日ソ中立条約を一方的に破棄し、日本人が多数入植していた満州や千島、樺太、北朝鮮に侵攻しました。ポツダム宣言受諾で非武装投降した旧日本兵や民間人がシベリアなどへ労働力として送られ、寒冷地での長期にわたる抑留生活・強制労働により、多数の人的損害が生じました。</p>		

F. 終戦(関連資料)

			
資料名	引揚者特別交付金国庫債券	寸法(mm)	145×210
解説	<p>日本国以外(外地)に居住していた人で、戦争のため外地における生活の本拠を失い、内地へ引き揚げてきた人(引揚者)、またはその遺族に対し申請により、引揚者特別交付金が支払われました。それはこのような国債で支給されました。</p>		

			
資料名	遺族国庫債券、弔慰金裁定通知書	寸法(mm)	150×210、125×180
解説	<p>昭和27年(1952年)、戦傷病者戦没者遺族等援護法が制定され、戦争で物的、精神的な損失を受けた戦没者などの遺族に対して、弔慰金や給付金など金銭の支給に代えて国債が交付されました。</p> <p>この国債は、昭和27年発行、額面5万円、利子6%、支給日(毎年)9月30日、期間8年6か月です。</p> <p>この通知書は、弔慰金に代えて交付される国債の「支給額5万円を決定した旨」を記載したものです。</p> <p>* 弔慰金とは、戦没者を弔う気持ちを込めて遺族などに贈るお金のこと</p> <p>【参考】ハガキの郵便料金 昭和27年頃：5円</p>		

F. 終戦(関連資料)



資料名	西宮市愛市公債	寸法(mm)	90×125
解説	<p>昭和22年(1947年)、民主主義教育を基本方針とした教育基本法が制定されましたが、当時は戦争による深刻な食糧難の解決が優先され、教育の復興に必要な資金は、非常に困窮していました。</p> <p>この公債は、昭和24年(1949年)に西宮市が戦災学校の復旧と新制中学校の建設費を、広く市民から借り入れる目的で発行したもので、その目標額は1,346万余円でした。</p> <p>【参考】1か月の新聞購読料 昭和24年頃：44円75銭(朝刊のみ)</p>		



資料名	投票所入場券	寸法(mm)	120×77
解説	<p>昭和23年(1948年)、文部省(今の文部科学省)は、アメリカ教育使節団の勧告により、各都道府県及び市町村に教育委員会を設置しました。この組織は、教育行政の地方分権、民主化、自主性を確保し、地方自治体の首長から独立した公選制及び合議制の行政委員会でした。</p> <p>西宮では、同年10月に「第1回教育委員会委員定例選挙」が行われ、立候補者10名中4名が選出され、議会から選出の1名を加えて、5名で発足しました。</p> <p>しかし、選挙の低投票率や各党派の政治的対立などの弊害で、昭和31年(1956年)に公選制は廃止になり、任命制が導入されました。</p> <p>*公選制 公共の職務に就く者を、広く一般国民の投票によって選ぶしくみ。</p>		

F. 終戦(関連資料)

資料名	朝日新聞(昭和26年6月23日版) (写し)	寸法(mm)	362×255
解説	<p>「眞明皇后(大正天皇の皇后)のご葬儀」 日本国憲法の施行に先立ち、天皇及び皇族の葬儀に関する規定(皇室喪儀令)が廃止され、政府が法制上の問題を協議して、皇室では初めて、国葬に準じて執り行われました。</p> <p>「イギリスとイランの石油国有化交渉決裂」 イランの石油問題は、背景に米ソ両陣営の対立(冷戦)を利用して、自国の利益をはかろうとするねらいがありました。</p> <p>「日本が新経済基本政策を発表」 米ソ冷戦による対立抗争の1つである朝鮮戦争の勃発後、日本でも軍需物資の発注が増大し、日米経済協力及び国際社会復帰のための前提として、アメリカがインフレの抑制などを求めてきた背景がありました。</p>		

資料名	英魂録	寸法(mm)	260×183
解説	<p>この英魂録は、出征して戦死した郷土出身者300余名の跡を偲び、帰還した兵士の戦跡を辿るため、昭和31年(1956年)に兵庫県福崎町遺族会が発行したものです。その内容は、西南戦争から太平洋戦争までの歴史、太平洋戦争の戦況図、各戦地の区域及び期間、戦没者の氏名・生年月日・写真・所属部隊・戦歴・死亡年月日及び場所、遺族の氏名・住所及び続柄などです。</p> <p>* 英魂 優れた人の魂、死者の魂に敬意を表している証</p> <p>* 出征 軍隊の一員として戦地に行くこと</p>		